

第 64 回 「中国共産党大会」 習近平報告（2）

習近平「報告」は全部で 13 項目ですが、そのうち 5 項目以下は、「小康社会」から「社会主義現代化強国」に向けての「戦略的段取り」について、各論的に述べています。その各項目については、すでに列挙しましたので、ここでは特に重要と思われる項目について、取り上げて検討することにします。本報告により、新たに「中国の特色ある社会主義」の路線が各論的に、そして具体的に提起され、世界の社会主義の歴史の上に、大きな影響を残すことになるでしょう。

とくに改革開放路線、そして社会主義市場経済の発展からみて、第一に「新たな発展理念を貫き、現代化経済体系を構築する」として、経済建設が「党の執政・興国の第一の主要任務」としているのは当然と言えば当然です。現代化経済体系は、高度成長から「新常态」(New normal)への「発展パターンの変換、経済構造の最適化、成長の原動力の変換」のための戦略的目標として、供給サイドの構造改革を主軸としている。ここでも「市場メカニズム」の効果的機能を活用し、「マイクロ経済主体の活力が引き出され、マクロコントロールが適度に行われる経済体制の構築」が目指されています。

まず(1)「供給側構造改革を深化させる」では、すでに国際的にも注目を浴び、大きな話題になっている「インターネット、ビッグデータ、人工知能(AI)と実体経済との高度な融合を促し」、さらに「知識型・技能型・革新型の労働者陣を育成し、労働模範の精神と匠の精神を発揚し、労働を荣誉あるものとする社会的気風と研鑽に励む勤勉な気風をつくり出す」と述べている。単に雇用労働の人手や人材の不足のための I o T や AI の利用ではない。人間労働の質の改善や向上のためのハイテク化は、社会主義ならではの構造改革でしょう。こうしたハイテク化は、社会主義として国有企業など、公的部門で集中的、先端的にリードできる。そこで、(2)「革新型国家の建設を加速する」として、国有部門を中心に「インターネット強国・交通強国・デジタル中国・スマート社会の建設」などが強調されます。

社会主義、とくに「中国の特色ある社会主義」としては、一方では土地自然をはじめ「私的所有を排して」国有化を進めた点、同時に他方では資本・賃労働の前提となる「労働力の商品化」の止揚が、どのように進められたか？すでに紹介の通り、ロシア革命のソ連型社会主義は、都市型のプロレタリア独裁の「マルクス・レーニン主義」の思想的体制統合だった。中国革命は、ソ連型とは逆に「農村から都市を包囲する」革命方式だった。「わが党は人民を団結させ率いて農村から都市を包囲」する革命であり、農村の地域共同体を基礎とした革命方式だった。地域共同体の維持のためには、農村の「戸籍制度」を改善・維持し、労働力も「農民工」という出稼ぎ型の労働力を地域に根付かせ定着させている。ここに中国特有の労働力商品化の止揚の形を見ることができないか？

こうした「農民工」の存在を前提として、(3)「農村振興戦略を実施する」として、改めて「農業・農

村・農民」の(「三農」)を提起しています。単なる農業問題ではない。地域共同体を前提とした農村問題であり、それはまた「農民工」としての農民問題なのです。だからこそ「<三農問題>は、国の経済、人民の生活にかかわる根本的な問題であり、<三農>問題をしっかりと解決することを終始全党諸活動の最重要課題として位置付けなければならない。」そして、その上で「都市・農村の融合発展を目指す体制・仕組みと政策体系を確立して充実させ、農業・農村の現代化推進を加速する必要がある」として、土地請負制度、農村集団財産権制度、さらに「自治・法治・徳治という三位一体の農村統治体系を十全化する」提案をしているのです。ここには、上記の農村から都市への中国革命の原点が、改めて確認されているように思います。

このように「三農問題」を提起したうえで、(4)「地域間の調和発展戦略を実施する」として、地域格差問題が取り上げられます。旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区に分け、その上で北京、上海などの大都市からの人口分散による地域格差の是正が強調されている。日本などの資産・所得格差に加速された地域格差の拡大と比べて、やはり中国でも地域格差が深刻なようですが、ここで「西部大開発の新しい枠組みづくりを促す措置を強化」、また「長江経済ベルトの発展」などを挙げている点が特に注目されます。改革開放の初期の段階で、深圳や上海など臨海部に於いて、日本の太平洋ベルト京浜・中京・阪神の三大工業地帯の臨海型拠点開発方式が導入され、中国版・経済特区方式が成功を収めた。それを日本同様、「内陸型工業開発」に拡大したのが「西部大開発」や「長江経済ベルト」でしょうが、こうした地域開発モデルが今回の「報告」で改めて提起された点に注目すべきです。

戦後日本の地域開発もそうですが、財政資金による産業基盤整備とともに、輸出主導による市場経済の利用が高度成長を主導した。こうした市場経済の利用が、開発による地域格差の拡大にもつながった。その点で、(5)「社会主義市場経済体制の充実化を急ぐ」ですが、位置づけが先端技術革命、「三農」問題、地域開発などに続いて、それらの社会主義的政策の全体的枠組みの内部に、「社会主義市場経済」が位置づけられている。また、そこにグローバリズムまで発展した「資本主義市場経済」との体制的差異があるのではないかと、同じ市場経済でも、「社会主義的」と「資本主義的」との差異は、両者の接点とともに地域開発に現れている点が興味深いと思います。

ここで社会主義市場経済については、「経済体制の改革は財産権制度の充実化と生産要素の市場化配分に主眼に置いて、財産権による効率的なインセンティブ、生産要素の自由な移動、価格の柔軟な調整、公平で秩序ある競争、企業の優勝劣敗を目指」ことが強調され、具体的な制度改善も提起されます。その上で「マクロコントロールを革新して充実させ、国家発展計画の戦略的方向付けの役割を發揮させ、財政・通貨・産業・区域など経済政策の強調するメカニズムを十全化する」と述べ、財政・金融の制度改革を具体的に提起しています。このように社会主義市場経済の役割を制度的にも改善する提起は、じつは高度な経済成長とともに所得や資産の格差だけでなく、汚職や腐敗の拡大があり、それに対する党の指導力、統治力の強化が進められている点とも深く関連します。

(6)「全面的開放の新たな枠組みづくりを促す」では、「開放は進歩をもたらし、閉鎖は遅れを招く」と述べ、ここで「一帯一路」建設について初めて言及されます。経済建設としては、「一帯一路」を

最後のまとめに置いたとも言えますが、「報告」全体としては各論にすぎません。しかし、ここでも「共同協議・共同建設・共同享受の原則に従い、革新能力面の開放・協力を強化し、陸海内外連動・東西相互支援の開放の枠組みを形成する」と述べ、貿易や投資の拡大が強調されます。習近平の「一帯一路」が共産党独裁の世界覇権主義のように批判されますが、「報告」での実際の取り扱いは小さい。ただ、各論の最後の外交路線に関連し、十一項目の「<一国二制度>を堅持し、祖国統一を推し進める」に続いて十二項目「平和的発展の道を堅持し、人類運命共同体の構築を促す」において、再度取り上げられている点が注目されます。

「人類運命共同体の構築」は、経済建設の外交路線として提起され、その中で「中国は対外開放の基本国策を堅持し、あくまでも門戸を開いて建設を進め、<一帯一路>での国際協力を積極的に促進し、<政策面の疎通、インフラの相互接続、貿易の円滑化、資金の融通、民心の通い合い>の実現に努め、新たな国際協力のプラットフォームを構築し、共同発展の新たな原動力を増す」と述べ。国際協力の原則を確認するだけに過ぎません。ただ、ここでは「発展途上国」への援助による南北格差の是正、多国間貿易体制、自由貿易圏の建設、開放型世界経済の建設など、改革開放路線の新たな発展を提起しています。

ここで「一帯一路」が、「発展途上国」とくに「後発発展途上国」への援助を含む南北格差の是正が強調された点が注目されます。すでに述べたように、改革開放の初期の時点から、臨海部の深圳・上海の経済特区から内陸部への地域開発の発展が進められてきた。とくに今回の「報告」でも、すでに指摘したとおり内陸部の開発として「西部大開発」や「長江経済ベルト」が具体的に明示されている。この開発を進めれば、西安などシルクロードの開発に結びつかざるを得ない。日本列島の内陸部の開発とは全く違って、中国の内陸部の開発は、シルクロード、そしてユーラシア大陸開発に拡大・発展するのは、ごく自然な成り行きでしょう。日本列島の位置づけも、今までのようなアメリカ中心に「環太平洋」だけでなく、「一帯一路」との関係では、むしろ日本海に接続してユーラシア大陸との地政学的検討こそ必要だと思えます。

もう一点、「一帯一路」が、改革開放の「社会主義市場経済」路線の発展だとすれば、ソ連の崩壊によるポスト冷戦の世界編成との関連も重要です。ソ連崩壊でルーブルを基軸とした東の「コメコン」などが崩壊した。しかも、すでに強調している通りアメリカ極のグローバリズムも破綻し、トランプ政権は「アメリカ第一」の二国間主義の新型モンロー主義である。戦後体制を混乱と無秩序のままに放置できない。中国の「一帯一路」が、イギリスを含めた EU やロシアなど東欧諸国、そして中央アジアや西アジアの諸国までが、新たな国際関係の形成を求め、中国主導の「一帯一路」、そして AIIB に期待せざるをえなかった。その昔、我が国から遣唐使が出かけた都・西安からのシルクロードの再現に、新たなロマンを抱くのは、戦後体制の新生に相応しいプロジェクトかもしれません。